

平成 25 年度

事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

平成 26 年 5 月

一般財団法人 製造科学技術センター

目 次

I . 事業の概要	1
I . 委託調査研究事業	3
II . 調査研究関連事業	6
III . 国際関連事業	9
IV . 標準化関連事業	9
V . 広報・普及事業	10
VI . ものづくり人材育成補助事業	11
II . 庶務事項等	12
1 . 理事会	12
2 . 評議員会	13
3 . 理事・監事・評議員・顧問について	14
4 . 運営委員会	15
5 . 組織及び事務局職員について	17
III . 会員の状況	19
1 . 賛助会員	19
2 . 学会会員	19

I. 事業の概要

本財団は一般財団法人製造科学技術センターとしての活動の2年目として、引き続き、製造科学技術の発展に資するため、わが国製造業が直面している技術革新、高度情報化、環境、持続可能性（サステナビリティ）確保、国際化等の課題の解決に対応した各種の調査、研究事業を実施した。

平成25年度からは新たにロボット介護機器開発導入・促進事業に参画し、従来から行っている生活支援ロボット実用化プロジェクト、環境影響評価手法の標準化のための実証研究及び生産ソフトウェアに関する標準策定等を推進した。また自主事業としてアイデアファクトリーにかわり研究会支援を実施するとともに、研修事業の試行を行った。また、産業競争力懇談会の「災害対応ロボットセンターの設立構想」プロジェクトにも積極的に参加した。

ロボット介護機器開発・導入促進事業に関する事業管理業務では経済産業省が実施する標記事業に関し開発補助事業の事業管理支援、中間審査会・ステージゲート審査会の運営、「ロボット介護機器開発パートナーシップ」の運営補助、「2013国際ロボット展」への出展等47事業者の選定から開発補助事業の管理支援、確定検査支援迄の事業管理業務を遂行した。

委託による標準化関係の事業については、産業オートメーション標準化推進委員会を中心に関係の機関や委員会と積極的な情報交換を行い国際会議への派遣、標準化案の立案を行っている。特に我が国発の国際標準であるISO20140「産業オートメーション分野の環境評価手法に関する国際標準化」及びISO16100「生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発」に関しては経済産業省及び民間シンクタンクから委託を受け、規格原案策定のための研究を実施した。

委託による調査研究事業については、平成21年度から開始された「生活支援ロボット実用化プロジェクト」の最終年度として、平成25年度より開始した生活支援ロボットの安全認証事業を国際展開していく上で考慮しておくべき課題について調査研究を行った。

FA関係ではFAオープン推進協議会、IAF(Industrial Automation Forum)及びも

のづくり A P S 推進機構において、委員会における調査研究やフォーラム、展示会等積極的な活動を実施した。

新規事業創出のための、ものづくり技術者教育研修プログラム事業では試行の2年目として3Dプリンター等のアディティブマニュファクチャリング技術に関する研修を実施した。

広報事業としては、多数のシンポジウムやフォーラムを開催し成果のPRに努めるとともにホームページの運用を行った。

さらに3月末に中小企業庁より「ものづくり人材育成補助事業」を受託し、準備に着手した。

I 委託調査研究事業

1. 国際標準共同研究開発事業（生産システムにおけるエネルギー・資源効率等の環境影響評価に関する国際標準化）（経済産業省委託事業）

製造業の工場内の生産システムに対する環境影響評価手法を検討し、その国際標準化を進めるための事業である。製造業における環境評価に関しては、工場全体の環境会計といったマクロレベル、あるいは設備機器単体の環境負荷低減というマイクロレベルの取り組みは各業界で実施されている。しかし、この中間レベルに位置する生産システムの環境影響評価手法については検討が進んでいないため、このレベルのISO化を環境影響評価委員会で推進することとしている。

平成25年度の事業は3年計画の2年目であり、ISO 20140 (Automation systems and integration - Evaluating energy and other factors of manufacturing systems that influence the environment -) Part 1が5月に承認され、ISO (International Standard)として成立した。WG10で日本が主体で検討することが決議されたISO 20140のPart 2及びPart 3の原案についても、規格案のNWI (New Work Item) 提案の予備段階としてWorking Draftの叩き台を国内の委員会でもとめ、国際委員会において国際的合意形成を図った。また、この国際的合意形成を進めるため、機械加工システムで環境影響評価実験を行って基礎データを取得するとともに、電子機器の生産ラインについても既存の測定データを分析して環境影響評価手法の妥当性の検討を行った。

2. ロボット介護機器開発・導入促進事業に関する事業管理業務（経済産業省委託事業）

①現場のニーズを踏まえて重点分野を特定（ニーズ指向）、②ステージゲート方式で使い易さ向上とコスト低減を加速（安価に）、③現場に導入するための公的支援・制度面の手当て（大量に）をコンセプトとして経済産業省が実施した、「ロボット介護機器開発・導入促進事業」の事業管理業務を実施した。

具体的内容は、（1）開発補助事業の事業管理支援、（2）中間審査会・ステージゲート

審査会の運営、(3)「ロボット介護機器開発パートナーシップ」の運営補助、(4)「2013国際ロボット展」への出展であり、審査採択委員会での47事業者の選定から開発補助事業の管理支援、確定検査支援迄の事業管理業務を遂行した。

3. 国際標準化用横断的推進活動事業（諸外国からの国際標準化提案への対応）（一般財団法人 日本規格協会からの委託事業）

ISO/TC184（オートメーションシステムとインテグレーション）/AG（諮問委員会）、SC5（アーキテクチャ、通信及びフレームワーク）及びIEC（国際電気標準会議）/SB3（産業オートメーション・システム）の国内審議団体として、産業オートメーション標準化推進委員会及び分野ごとの委員会を組織し、自動化システムのアプリケーション間のインターフェース規格であるISO20242シリーズや、設備診断とメンテナンスの規格であるISO18435シリーズ等の国際規格の成立、新規分野における国際規格検討等の事業を実施した。

4. 生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発（民間シンクタンクからの委託事業）

生産管理や制御等を行う生産ソフトウェアは、従来のデータ、アルゴリズム等を改良・改善して、新しいものに更新されている。その際、従来の生産ソフトウェアをデータベース化し、自由に検索、組み合わせるためのソフトウェア部品化技術が必要となる。平成25年度は、要求に合ったシステムを構成する複数のソフトウェアユニットの相互運用性について検証する方法を規定するISO 16300-3（Automation systems and integration — Interoperability of capability units for manufacturing application solutions — Part 3: Verification and validation of interoperability among capability units）の原案作成を開始した。

5. J I S原案作成事業（一般財団法人 日本規格協会からの委託事業）

我が国の生産システムは、常に改善活動が続けられ生産効率の向上が図られておりこれに伴い生産ソフトウェアも改良、修正が行われている。生産ソフトウェアは製品、機器、設備等の組み込みソフトウェアも含めると膨大なものとなっており、それらの生産ソフトウェア開発の効率化が課題となっている。

効率的なソフトウェア開発を支援するため、ソフトウェアの部品化と再利用、再構を行うための規格として、我が国が中心となって開発した I S O 1 6 1 0 0 - 5 の翻訳 J I S である J I S B 3 9 0 0 - 5（産業オートメーションシステム及びその統合—製造用ソフトウェア相互運用のためのケイパビリティプロファイリング—第5部：複数のケイパビリティクラス構造を用いたプロファイル照合の手法）の原案を作成した。

6. 生活支援ロボット実用化プロジェクト（N E D O委託事業：平成25年度終了）

平成21年度から始まった5ヵ年プロジェクト「生活支援ロボット実用化プロジェクト」において、生活支援ロボットを実用化するために考慮すべき国内外の法律や社会制度を調査した。

前期（H 2 1～H 2 3）は、生活支援ロボットの安全性検証手法を研究する上で考慮しなければならない法律や社会制度について、日本、欧州、米国の比較調査を実施し、日本発の生活支援ロボットの安全認証制度が海外で果たすべき役割について、文化的な側面を含めて広範に考察して報告をまとめた。

後期（H 2 4～H 2 5）は、平成25年度より開始した生活支援ロボットの安全認証事業を国際展開していく上で考慮しておくべき課題について調査研究を行った。

今年度以降は、まず、本調査研究の報告書をまとめてN E D Oに提出（4 / 3 0）し、8月に開催予定のN E D O事後評価会や、社会的波及効果を追跡的に調査するN E D O追跡調査に適宜対応していく。

II 調査研究関連事業

1. 新創成ものづくりのグローバルサプライチェーンの体系化調査事業（日刊工業新聞社（モノづくり日本会議）との協力事業）

平成23～24年度に引き続き、2年目の本調査事業では、サプライチェーンのグローバル化、効率化の進展にともなって必然的に増大する加速する地球温暖化にともなう気象変動などリスクに着目し、各企業の対応状況を把握し、特に対策が十分とはいえない中小企業が適切にリスク対策を講じていくことを想定して、リスク評価モデルの提案を行った。

2. ものづくり技術者教育研修プログラム事業

日本製品製造物の国際的高い信頼性、評価は、“ものづくり”が世界的に“MONODUKURI”として認識され、日本が独自の得意技術を伸ばし、欧米の良いところを取り入れ日本人にしかできないことを中心に進展してきた。

ただ、景気等の変動による徹底的な効率化を進めた結果、先行投資的な研究開発は見直され、モジュール型生産システムが一般化した中で、工程の一部をアウトソーシングした結果、製造技術のコア技術が危機的な状況にある。

例えば、設計関係の技術では、CAD/CAMを中心としたソフトは、海外メーカー製が多く、現在の日本のものづくりは、それら設計ソフトを活用しつつ、設計データの加工データへの変換技術をそれぞれの産業別のやり方で開発を進めてきている。

今回、これらを打破する良い機会と捉え、AM（3Dプリンター）という新しい概念に適用できる新設計システムのあるべき姿を新しい発想で生みだし、高付加価値生産の基礎として、日本固有の競争力のある製造法を確立し、競争力強化へ繋げるための合宿型式、自由発送による新たなイノベーションの創出を行うべき検討会を行った。

今回、以下の2つのテーマが提案された。

(1) AM (Additive Manufacturing) で創るおもてなし立国ニッポン

概要：オリンピック開催等を踏まえ来日する外国人に対しての“日本”の良さを高付加価値技術で体感してもらう。

(2) AM (Additive Manufacturing) が創る私達の健康

概要：オリンピックを目指したスポーツや高齢化社会における健康等に関して高付加価値でウェアラブルな技術を利用して向上を図る。

3. FAにおけるオープン化の推進 (FAオープン推進協議会)

省エネルギーに関する研究 (スマートファクトリーオートメーション専門委員会)

スマートグリッド、スマートシティなど地球温暖化抑制の意識の高まりと共に消費エネルギー活動が国・企業・個人と活発化してきている中、産業界においてもFEMS (Factory Energy Management System) を始めとした技術開発に取り組んでいる。しかし、省エネルギーの取組は、各業界や団体だけでバラバラに行うのでは有効な対策にはならず、それら全体が情報の連携をとって実施することにより始めて社会が目指す省エネルギーが可能となる。そこで、まず工場におけるエネルギー消費時間とその有効な分散化等を例に、省エネ評価の具体的手法をFEMSに求められる機能について調査を行い、25年度においては、実際に最新の工場を見学し設備稼働、エネルギーに関するデータ等の取得に関して最先端の技術を学び、そこにSFA参加企業の保有する技術、製品について検証可能かどうか検討を行った。

グリーンプロダクションに関する研究 (デジタルエコファクトリー専門委員会)

地球環境の保全に向けて低炭素社会の実現が叫ばれて久しいが、その実現はなかなか進まない。一方、製造業では地球環境の持続性に配慮しながら製品ユーザに対するサービスを最適化することが求められ、製品ライフサイクル全体を視野に入れたものづくりが行われている。そこで、コンピューター上に仮想工場をつくり、生産性と環境負荷を工場全体、製造ラインや設備単位など事前検証ができるクラウド型システムについての調査・研究を行う。平成25年度においては、参加企業の希

望するユースケースを収集し、要求仕様の明確化・具体化を試み、各企業から出されたユースケースを3つに分け各シナリオ毎に入力データ、見たいデータ、計算方法など詳細を検討した。

4. アイデアファクトリー事業及び研究会支援事業

アイデアファクトリーは、学会会員の提案した調査研究について、賛助会員に参加希望を募り、相当数の賛助会員が興味を示したテーマについて研究会を組織し、2年間で限りに調査研究を行い、将来のプロジェクトへの足がかりとするものである。

平成25年度は新規テーマ募集を停止し平成24年度からの継続テーマ3テーマの活動を実施した。

<継続テーマ>

- 1) 省エネルギー・CO₂排出削減のための表面硬化処理技術の探索と研究・調査
- 2) 省エネ・高能率加工の実現に貢献する工作機械に優しい革新的CAM開発のための調査研究
- 3) 過渡期のマネジメントを支える動的ITソリューションの適用調査

また、毎年実施している前年度の成果報告を主体としたアイデアファクトリー総会を6月12日に機械振興会館で実施した。

また新たに発足した研究会支援事業については東京大学高橋哲教授の提案による「次世代グリーンテクノロジー確立のための三次元微細複雑構造の評価」に関する研究会に対する支援を実施した。

5. 産業競争力懇談会（COCN）関連事業

平成23年度から2年間、日本の産業競争力の強化を目的とした産業競争力懇談会（COCN）の推進プロジェクト「災害対応ロボットと運用システムのあり方」及び「コトづくりからのものづくりへ」の事務局として参画したが、平成25年度に

は災害対応ロボットの提言の延長として「災害対応ロボット設立センター構想」の事務局（コマツ）を補佐する形で参画した。

具体的には評価・認証、技術、配備の3つのWGを設置し、現場や実験フィールドを用いた性能評価試験や認証の方法に関する提言。災害対応ロボットに関するデータベースの整備や通信に関する技術開発や規制緩和に関する提言及び災害対応センターの具体的な整備方策に関する提言をとりまとめた。

その結果福島地域におけるイノベーションコースト構想の中で議論が行われる等具体的な動きが出てきつつある。

Ⅲ 国際関連事業

1. 旧IMSフォローアップ等事業

旧IMSのフォローアップとして、10月にワシントンでWMF 2013 (World Manufacturing Forum 2013) が開催される予定であり、参加準備をしたが、米国側の事情で中止になったため参加しなかった。IMSもスイスが退会する等活動は低調であり、今後積極的なフォローアップは行わないこととした。

Ⅳ 標準化関連事業

1. IAF事業 (Industrial Automation Forum)

IAFは次世代の工場を考える製造業が、多くの標準化団体と協力し、先端技術を取り入れた新しい生産技術を模索していこうと考えた組織である。これからの情報技術と生産技術、システム技術の情報を共有し、それらの技術が生産システムで本当に役に立つことをユーザとベンダーが協調して実証していくことをねらっている。

25年度は運営委員会の下で、次を実施した。

(1) WG活動

WGの活動内容は、会員、ユーザの要望・意見を反映して具体化を進めていくこ

とになるが、「情報WG」と「モデリングWG」、「運用WG」の3WGを合同で展開した。

ユーザービジョン実現を目指し、オートメーションに係わる情報化、モデリング、運用に係わる調査・研究を他団体と協力のもと行った。

(2) 制御システムセキュリティセンター (CSSC) 見学、IAFフォーラム2013 制御システムのセキュリティを高める技術の研究開発、制御機器の安全性の検証、模擬プラントを使った人材育成・普及啓発を行っている、制御システムセキュリティセンター (CSSC) を見学した。

また、7月開催の総会後にIAFフォーラム2013を開催した。生産システムの情報連携における先導的な研究者や企業の方から、最新事例と課題について講演を行った。

2. 生産計画・スケジューリングの標準化 (ものづくりAPS推進機構)

ITソリューションを提供するIT企業、その利用者であると同時にノウハウの知識ベースでもある製造業、そして大学等の研究機関が連携し、インターネット技術及びAPS技術の融合並びにその発展をキーワードとして活動を行う「NPO法人ものづくりAPS推進機構」の事務局を担当するとともに、そこで得られた成果をイベント等通じて普及推進活動を行っている。

平成25年度は、名古屋での特別講演会と見学会を二日間にわたって開催した。講演は知識社会における人づくりについて松島桂樹氏 (武蔵大学)、事業継続マネジメントによるSCRMについて渡辺研司氏 (名古屋工業大学大学院)、日本を代表するT社とM社の改善秘話について竹内鉦造氏 (TSC) により講演を行った。見学会は産業技術記念館と三菱電機名古屋製作所を見学した。また、経営の見える化・製品と設備の見える化・人と技術・技能の見える化・製品検査に関する機器・装置に関する展示会生産システム見えるか展2013 (東京ビックサイト) に11月に出席した。また、12月には活動報告と講演を実施するAPSサミット2013を開催した。

V 広報・普及事業

1. 事業成果の普及等

財団の事業成果等を広く公開、普及させるため、以下の事業を実施した。

(1) 各種成果発表会等の開催、出展

- ・アイデアファクトリー総会・報告会（再掲）
- ・IAFフォーラム（再掲）
- ・APSOM特別講演会（再掲）
- ・生産システム見える化展2013への出展（再掲）
- ・2013国際ロボット展
- ・APSサミット2013の開催（共催）（再掲）等

(2) ホームページの運用

随時ホームページを改訂した。

VI ものづくり人材育成補助事業

平成25年度補正予算で成立した、中小企業の中核となりうる従業員が受講するものづくり技術の向上等に資する研修の受講費等を補助する「ものづくり人材育成補助事業」の事務管理に関する公募に応募し採択された。本年度中に事業開始のための準備作業を実施した。

Ⅱ. 庶務事項等

1. 理事会

1) 第4回 理事会

平成25年5月29日（水）霞山会館輪花の間において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。（出席理事14名中8名出席、監事2名出席）

付 議 事 項

- 第1号議案 平成25年度事業計画の一部変更について承認を求める件
- 第2号議案 平成25年度収支予算の一部変更について承認を求める件
- 第3号議案 平成24年度事業報告について承認を求める件
- 第4号議案 平成24年度決算報告について承認を求める件
- 第5号議案 公益目的支出計画実施報告書について承認を求める件
- 第6号議案 役付理事の選任について承認を求める件
- 第7号議案 運営委員の一部選任について承認を求める件

2) 第5回 理事会

平成25年6月25日（火）開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかつたため、原案どおり可決した。

付 議 事 項

- 第1号議案 理事長、副理事長及び専務理事の選任について承認を求める件
- 第2号議案 顧問の選任について承認を求める件

3) 第6回 理事会

平成25年12月10日（火）、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかつたため、原案どおり可決した。

付 議 事 項

- 第 1 号議案 役員在任年齢規程の改正について承認を求める件
- 第 2 号議案 常勤役員の選任方法に関する規程の制定について承認を求める件
- 第 3 号議案 常勤役員選考委員会委員の選出について承認を求める件
- 第 4 号議案 専務理事の任期延長について承認を求める件
- 第 5 号議案 事務局長の交代について承認を求める件

3) 第 7 回 理事会

平成 26 年 3 月 26 日（金）霞山会館祥鶴の間において開催し、斎藤理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。（出席理事 15 名中 8 名出席、監事 2 名出席）

付 議 事 項

- 第 1 号議案 平成 25 年度事業計画の一部変更について承認を求める件
- 第 2 号議案 平成 25 年度収支予算の一部変更について承認を求める件
- 第 3 号議案 平成 26 年度事業計画について承認を求める件
- 第 4 号議案 平成 26 年度収支予算について承認を求める件
- 第 5 号議案 組織規程の一部変更について承認を求める件
- 第 6 号議案 平成 26 年度運営委員会委員の選任について承認を求める件

2. 評 議 員 会

1) 第 2 回 評議員会

平成 25 年 6 月 5 日（水）一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、木村文彦法政大学教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。（評議員 11 名中 8 名出席）

付 議 事 項

- 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告について承認を求める件

第2号議案 平成24年度決算報告について承認を求める件

第3号議案 平成24年度公益目的支出計画実施報告書について承認を
求める件

第4号議案 役員を選任について承認を求める件

2) 第3回 評議員会

平成25年12月10日(火)開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、評議員全員が書面により同意の意志表示をしたため、原案どおり可決した。

付 議 事 項

第1号議案 理事の一部専任について承認を求める件

第2号議案 評議員一部専任について承認を求める件

第3号議案 役員在任年齢規程の改正について承認を求める件

第4号議案 常勤役員を選任方法に関する規程の制定について承認を
求める件

第5号議案 常勤役員選考委員会委員の選出について承認を求める件

3. 理事・監事・評議員・顧問について

平成25年3月末の理事、監事、評議員及び顧問は次のとおりである。

(理事)

理事長 斎藤 保 株式会社IHI 代表取締役社長

副理事長 尼崎 新一 三菱電機株式会社 役員技監

副理事長 小島 啓二 株式会社日立製作所 執行役常務

専務理事 瀬戸屋 英雄

理事 新井 民夫 芝浦工業大学 教授

理事 伊藤 寛 株式会社ジェイテクト 技監

理事 江嶋 聞夫 株式会社小松製作所 執行役員

理事 河野 行伸 川崎重工業株式会社 執行役員

理事 佐相 秀幸 富士通株式会社 執行役員副社長

理事	牟田弘文	トヨタ自動車株式会社 専務役員
理事	野田幸之輔	株式会社安川電機 執行役員 開発研究所 所長
理事	星野修二	株式会社IHI 産業・ロジスティックスセクター 主席技監
理事	真崎俊雄	株式会社東芝 執行役上席常務 社会インフラシ
理事	山崎眞哉	オムロン株式会社 執行役員
監事	谷岡雄一	元清水建設株式会社
監事	藤塚茂	藤塚茂公認会計士事務所 公認会計士 税理士

(評議員)

評議員	石丸雍二	一般社団法人日本工作機械工業会 専務理事
評議員	小谷泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 専務理事
評議員	木村文彦	法政大学 理工学部 機械工学科 教授
評議員	新誠一	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
評議員	竹内芳美	中部大学 工学部 機械工学科 教授
評議員	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
評議員	富士原寛	一般社団法人日本ロボット工業会 専務理事
評議員	古川勇二	職業能力開発総合大学校 校長
評議員	牧野征男	一般財団法人家電製品協会 専務理事
評議員	松木則夫	独立行政法人産業技術総合研究所 四国センター 所長
評議員	吉川弘之	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長

(顧問)

顧問	吉川弘之	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長
----	------	---------------------------------

4. 運営委員会

1) 第4回 運営委員会

平成25年5月21日(火)一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 平成25年度事業計画の変更について
- 第2号議案 平成25年度収支予算の変更について
- 第3号議案 平成24年度事業報告について
- 第4号議案 平成24年度決算報告について
- 第5号議案 平成24年度公益目的支出計画実施報告書について
- 第6号議案 役付き理事の選任について

2) 第5回 運営委員会

平成25年11月29日(金)一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 活動状況報告について
- 第2号議案 理事の一部選任について
- 第3号議案 評議員の一部選任について
- 第4号議案 役員在任年齢規程の改正について
- 第5号議案 常勤役員を選任方法に関する規程の制定について
- 第6号議案 常勤役員選考委員会委員の選出について
- 第7号議案 専務理事の任期延長について
- 第8号議案 事務局長の交代について
- 第9号議案 臨時評議員会の開催について
- 第10号議案 臨時理事会の開催について

3) 第6回 運営委員会

平成26年3月5日(水)一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 平成25年度事業計画及び収支予算の一部変更について
- 第2号議案 平成26年度事業計画について
- 第3号議案 平成26年度収支予算について
- 第4号議案 組織規程の一部変更について
- 第5号議案 平成26年度運営委員会委員の選任について

平成26年3月末の運営委員

小 島 啓 二	株式会社日立製作所	齊 藤 浩	清水建設株式会社
尼 崎 新 一	三菱電機株式会社	瀬 谷 彰 利	富士電機株式会社
石 橋 尚 之	株式会社東芝	松 尾 智 弘	株式会社安川電機
川 瀬 昌 男	トヨタ株式会社	星 野 修 二	株式会社IHI
河 野 行 伸	川崎重工業株式会社	由 良 慶 太	株式会社神戸製鋼所
榑 原 伸 介	ファナック株式会社		

5. 組織及び事務局職員について

1) 組 織

平成26年3月末現在の組織は別記のとおりである。

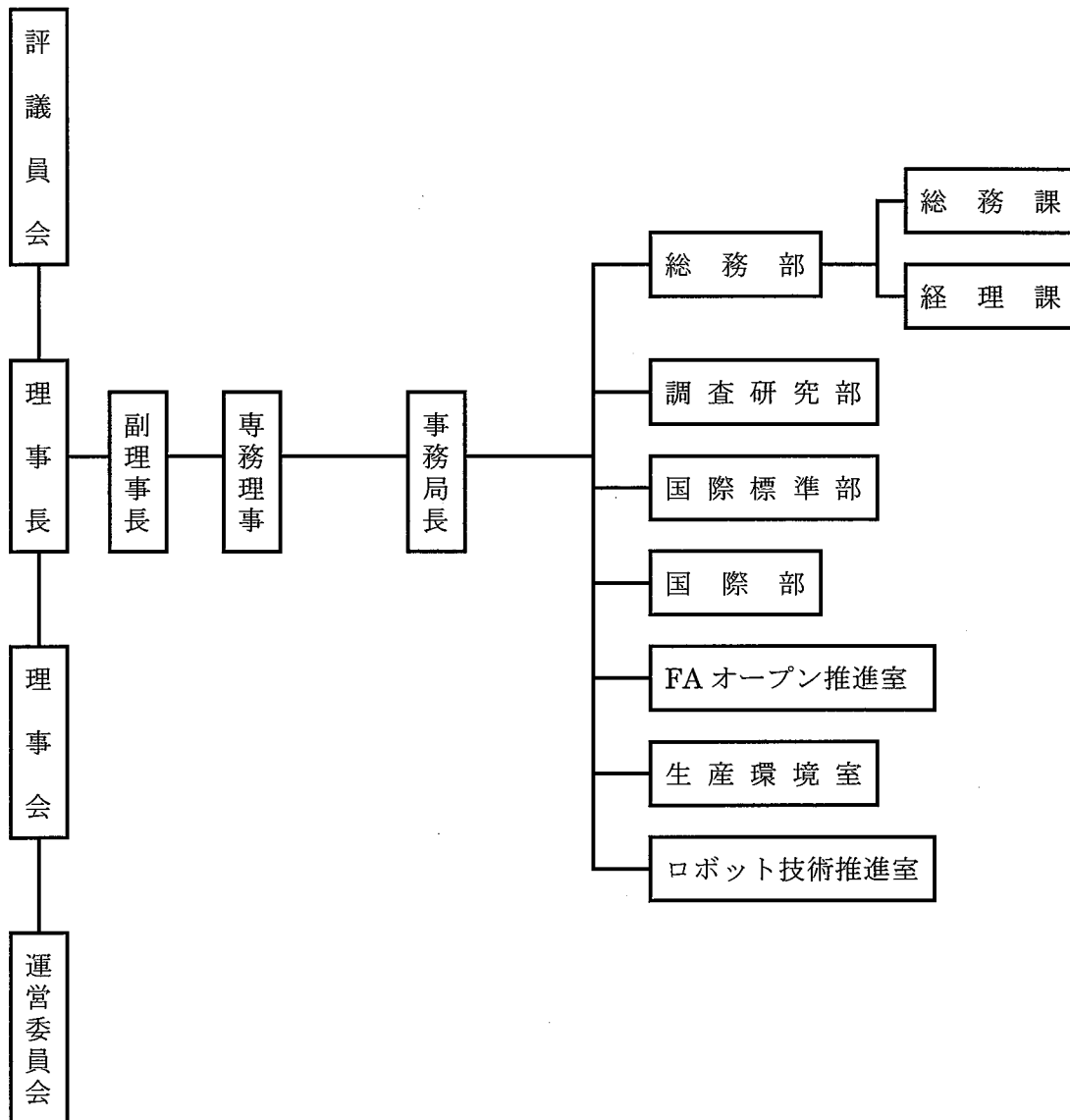
2) 平成26年3月末現在の事務局職員は次のとおりである。

職 員	男 8人	女 3人	計 11人
臨時職員等	0人	3人	3人
(計)	8人	6人	14人

(常勤役員を含む)

(財) 製造科学技術センター
組 織 図

(平成26年3月31日現在)



Ⅲ. 会員の状況

平成26年3月末現在における会員

①賛助会員（23社）

(株) I H I
出光興産(株)
オムロン(株)
川崎重工業(株)
(株)ケー・ティー・システム
(株)神戸製鋼所
(株)小松製作所
清水建設(株)
(株)ジェイテクト
新日鐵住金(株)
デジタルプロセス(株)
(株)東芝

トヨタ自動車(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)日立製作所
ファナック(株)
富士通(株)
富士電機(株)
(株)牧野フライス製作所
三菱電機(株)
(株)安川電機
ヤマザキマザック(株)
横河電機(株)

※ (株)神戸製鋼所、新日鐵住金(株)及び、デジタルプロセス(株)は平成25年度で退会

②学会会員（105名）

相山 康道 (筑波大学)
青山 和浩 (東京大学)
青山藤詞郎 (慶應義塾大学)
青山 英樹 (慶應義塾大学)
浅間 一 (東京大学)
綾 信博 ((独)産業技術総合研究所)
荒井 栄司 (大阪大学)
新井 健生 (大阪大学)
新井 民夫 (芝浦工業大学)
荒木 勉 (上智大学)
稲崎 一郎 (中部大学)
乾 正知 (茨城大学)
井上 達雄 (福山大学)
入谷 英司 (名古屋大学)
岩田 一明 (大阪大学)
上野 潔 (金沢工業大学)
上原 拓也 (山形大学)
梅田 靖 (東京大学)
太田 順 (東京大学)
大築 康生 ((公財)新産業創造研究機構)
岡村 宏 (芝浦工業大学)
岡本 康寛 (岡山大学)
奥 雅春 (東京大学)

帯川 利之 (東京大学)
貝原 俊也 (神戸大学)
柿崎 隆夫 (日本大学)
甲藤 正人 (宮崎大学)
金森 英夫 (埼玉工業大学)
亀井 敬史 ((公財)国際高等研究所)
金子 順一 (埼玉大学)
木村 哲也 (長岡技術科学大学)
木村 利明 ((一財)機械振興協会)
木村 文彦 (法政大学)
巨 東英 (埼玉工業大学)
玄地 裕 ((独)産業技術総合研究所)
高木 仁志 ((独)産業技術総合研究所)
小谷賢太郎 (関西大学)
小松 昭英 (静岡大学)
近藤 伸亮 ((独)産業技術総合研究所)
佐藤 吉信 (東京海洋大学)
佐藤 隆太 (神戸大学)
澤田 浩之 ((独)産業技術総合研究所)
下村 芳樹 (首都大学東京)
白瀬 敬一 (神戸大学)
新 誠一 (電気通信大学)
須賀 唯知 (東京大学)

菅野 重樹 (早稲田大学)
鈴木 孝和 ((独)産業技術総合研究所)
鈴木 宏正 (東京大学)
高田 祥三 (早稲田大学)
高橋 哲 (東京大学)
竹内 芳美 (中部大学)
谷水 義隆 (大阪府立大学)
手塚 明 ((独)産業技術総合研究所)
長岐 滋 (東京農工大学)
中野 冠 (慶應義塾大学)
奈良崎道治 (宇都宮大学)
西岡 靖之 (法政大学)
野村 昇 ((独)産業技術総合研究所)
朴 英元 (東京大学)
羽根 一博 (東北大学)
日比野浩典 ((一財)機械振興協会)
平井 成興 (千葉工業大学)
平岡 弘之 (中央大学)
福田 敏男 (名古屋大学)

福田 好朗 (法政大学)
藤井 進 (神戸大学)
藤本 淳 (東京大学)
古川 勇二 (職業能力開発総合大学校)
前田 雄介 (横浜国立大学)
増井慶次郎 ((独)産業技術総合研究所)
松田三知子 (神奈川工科大学)
三島 望 (秋田大学)
水川 真 (芝浦工業大学)
持丸 正明 ((独)産業技術総合研究所)
森脇 俊道 (摂南大学)
油田 信一 (芝浦工業大学)
横井 克典 (同志社大学)
吉田 実 (近畿大学)
善本 哲夫 (立命館大学)
林 志行 (早稲田大学)
渡辺 健司 (立命館大学)
渡邊 陽一 (仙台高等専門学校)